

経済財政諮問会議
議 事 録

(平成 20 年第 31 回)

(開催要領)

1. 開催日時：2008 年 12 月 26 日(金) 15:30～16:32
2. 場所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	麻 生 太 郎	内閣総理大臣
議員	河 村 建 夫	内閣官房長官
同	与謝野 馨	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	鳩 山 邦 夫	総務大臣
同	中 川 昭 一	財務大臣
同	二 階 俊 博	経済産業大臣
同	白 川 方 明	日本銀行総裁
同	岩 田 一 政	内閣府経済社会総合研究所長
同	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
同	三 村 明 夫	新日本製鐵株式会社代表取締役会長
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 「中期プログラム」について
 - (2) 平成 21 年度予算案について
 - (3) 「経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）」（素案）について
3. 閉会

(説明資料)

- 平成 21 年度予算編成について（中川議員提出資料）
- 将来の成長に向けたシナリオづくりについて（二階議員提出資料）
- 経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）（素案）
- 財政健全化のあり方・目標について（有識者議員提出資料）

(配布資料)

- 持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」
(平成 20 年 12 月 24 日閣議決定)
- 参考資料（平成 21 年度予算（政府案）のポイント、景気回復のための諸施策について）
(中川議員提出資料)

○地域力創造プラン（鳩山プラン）～自然との「共生」を核として～（参考資料）

（鳩山議員提出資料）

（本文）

○議事の紹介

（与謝野議員） ただいまから第 31 回経済財政諮問会議を開催いたします。

○「中期プログラム」について

（与謝野議員） 「中期プログラム」につきましては、与党の手続を経まして、24 日に閣議決定されました。今後は、来年の経済財政諮問会議のアジェンダの一つとして「中期プログラム」の具体化が上がってくると考えており、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、次に、平成 21 年度予算案について中川議員から御報告をいただきます。

○平成 21 年度予算案について

（中川議員） 平成 21 年度予算につきましては、12 月 20 日に財務省原案を提出し、その後、折衝を重ねた後、24 日の閣議におきまして、政府案を閣議決定いたしました。秋以降、世界的な金融危機を受けて、経済状況が大きく変動する中、過去に例のない予算編成となりました。

政府としては、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」を合わせて 75 兆円程度の経済対応を行うこととしましたが、平成 21 年度予算はその総仕上げに当たる、極めて重要な予算でございます。平成 21 年度予算は、世界的な経済金融危機にあつて、国民生活と日本経済を守るための施策を大胆に実行する、いわゆる生活防衛のための大胆な実行予算であります。国民生活を守るための政策としては、雇用対策、医師確保・救急医療対策、出産支援、防災対策などを実行することとしております。また、日本経済を守るセーフティネットや、将来の成長の芽を育てるための政策も盛り込んでおります。

今回の予算の特色は、思い切ったメリハリと張りづけにあると考えております。先ほど申し上げた重要政策につきましては、麻生議長とも相談しながら、議長御自身の御決定で重要課題推進枠 3,300 億円を活用するなどにより、思い切った重点化を図っております。また、財政規律を維持する観点から、「基本方針 2006」に基づく歳出改革を継続し、無駄の排除を徹底する中で、例えば ODA 予算につきましては、無償資金協力、JICA 技術協力を 9 年ぶりにプラスにするなど思い切ったメリハリづけがなされております。

平成 21 年度予算は 100 年に一度とも言われる危機的な世界の経済金融情勢下にあつて、極めて重要な予算であります。国会でできるだけ早く成立させていただき、

国民経済と日本経済を守るためにも新年度の初めから速やかに執行することが重要と考えております。

お手元の資料「平成 21 年度予算編成について」の 1 ページ目をご覧いただきたいと思います。平成 21 年度の予算は 88 兆 5,480 億円。それから一般歳出が 51 兆 7,310 億円。これらはいずれも過去最大でございます。備考に書いてあるとおり、減税措置については平年度で 6,900 億円になりますけれども、初年度 4,350 億円であり、財政投融资特別会計からの受入れ 4 兆 2,350 億円を含んでいます。公債依存度は 37.6%になります。また、基礎年金の引き上げ分 2 兆 3,002 億円を含んでおり、一般予備費とは別に経済緊急対応予備費 1 兆円を新設しております。

以上でございます。

(与謝野議員) ありがとうございます。何か御質問等ございますか。なければ、次の議題に移ります。

○「経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）」（素案）について

(与謝野議員) 続きまして、「経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）」の素案について御審議をいただきます。このうち、成長戦略の部分は、二階議員にとりまわっていただくことになっておりますので、第 2 章「経済社会の将来展望」は、経済産業省とともに起草したものでございます。まず、二階議員から御発言をいただき、その後、それ以外の部分については、事務方から説明をいたします。

二階議員、どうぞ。

(二階議員) 将来の成長に向けたシナリオづくりということで、資料「将来の成長に向けたシナリオづくりについて」に基づいてご説明を申し上げます。

経済社会の先行きが不透明となることで一番の問題は何かということ、社会全体が萎縮しがちになるということです。成長にとって、社会全体の萎縮ということは最大のリスクとなってくるだろう。これに対して、どのような対策を講ずるかが重要と存じます。

日本の「底力」を最大限引き出して、日本は先陣を切って今の危機を乗り越え、未来をたぐり寄せるといえることのできるビジョンと具体的な行動を示すべきです。これは麻生総理のご方針でもあります。我々は新経済成長戦略 2008 と共に、この際将来の経済社会の姿を大胆に描いた上で、今何をなすべきかを明らかにすべく、具体的な成長シナリオづくりに早急に取り組みたいと考えております。

この際、国民の皆さんに希望と自信を与えるような具体的なプロジェクトを選定し、実施していきたいと思っております。例えば、家庭または高速道路や学校など、あらゆる公共の場所に蓄電池や太陽光発電を配備するといった社会像を目指して、社会全体が取り組むことのできる「環境列島構想」と呼べるようなプロジェクトや、我が国の地域の魅力を世界に発信できるような観光分野のプロジェクトなどを考えていきたいと思っております。観光を活用して、資源外交の展開も考えているところであります。これにより、新たな雇用を生み出す市場を創出し、世界で最初に不況を脱出の宣言ができるようにしたいと思っております。各省とともに、政府全体の英知

を結集して、立派なプランに仕上げたいと思います。

以上です。

(与謝野議員) 続きまして、松元内閣府政策統括官。

(松元内閣府政策統括官) それでは、御説明させていただきます。資料「経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）」をご覧くださいと存じます。二階議員からただいま御説明のございました成長戦略の部分は第 2 章になっております。

まず「はじめに」のところでは、現在の世界経済の急激な変動から我が国も逃れることはできないといったことを述べておりました、中程ですが、こうした内外にわたる不透明な状況下、これまでの「進路と戦略」に代わる本展望では、以下の基本方針に沿って今後の経済財政政策を示すといたしております。

これは、当面、中期、中長期ということで、麻生議長が所信でお示しになられた考え方に沿っております。

当面の対応といたしましては「(1)『不安の連鎖』の阻止」ということでございます。第 2 パラグラフのところをご覧くださいと存じますが、当面景気の底割れを防ぐことを最重要課題として、金融円滑化、雇用対策・雇用創出、社会的に弱い立場にいる人々に対する支援などを中心に、政策資源の総動員を図るということをお述べております。

中期の対応といたしましては「(2)『安心』の強化と責任財政の確立」ということでございます。当面は大胆な措置を講じる一方、「中期プログラム」に従いまして、消費税を含む税制抜本改革を実施する。これによりまして責任ある財政の中期的枠組みの確立と社会保障制度の安心強化や国際競争力の強化を図り、これらを基盤として、持続的な内需拡大を定着させると述べております。

「(3) 潮流変化を先取りする成長政策」が中長期で、二階議員から説明のありました関連でございまして。内容については、後ほど御紹介いたしますが、景気回復のための下支えと、中長期的な経済成長の実現を同時並行で行うとしております。中長期と申し上げても、今すぐからとりかかっていくということでございます。

3 ページ目「第 1 章 経済財政運営の現状と課題」。現状をまず述べております。最初が「(金融・経済情勢)」でございますが、ここでは世界の金融資本市場が百年に一度と言われる危機に陥っている状況を述べました上で、先の閣議了解された経済見通しを出しておりますけれども、すなわち、経済成長率は、2008 年度においては実質でマイナス 0.8%、名目でマイナス 1.3%、来年度 2009 年度においては実質で 0.0%、名目で 0.1%といったことについて記述しております。

次に、「財政の現状」でございます。こちらの方は、数字は 24 日に固まりました予算の係数を基に、作業中でございます。具体的係数は白抜きでお示しいたしておりますが、年明けの経済財政諮問会議でお示しすることにいたしております。

4 ページ目。第 2 パラグラフでございますが、いずれにしても我が国の財政は大変厳しく、このような状況を放置すれば、企業部門の資本蓄積にマイナスの影響を与え、中長期的な成長に悪影響を及ぼすことになることから、中期的には財政再建に向けて改革を着実に進める必要があるといたしております。

次に「2. 3段階の取組」。これをどう具体的にしていくかということでございます。こうした経済財政状況の中で強く明るい日本を目指し、当面は大胆、中期では責任を基本姿勢として、果敢な経済財政運営を行うということでございます。

下の方、2つあるパラグラフでは、そういった考え方を基に、当面は景気対策、中期は財政再建、中長期は改革による経済成長の3段階で日本経済の立て直しを図るということを述べております。当面は、一番下のところですが、総額 75 兆円規模の景気対策を着実に実施することといたしております。

5 ページ目、中期においては「中期プログラム」を実行する、中長期においては改革による経済成長を目指すということを述べております。

「3. 財政健全化に向けて」は（P）となっておりますが、こちらにつきましては、本日、有識者議員から財政健全化に向けてのペーパーを御説明いただくことにしております。本日の御議論を踏まえまして、年明けの経済財政諮問会議におきまして文案をお示しすることといたしております。

6 ページ。「第 2 章 経済社会の将来展望」。二階議員から御説明をいただいた部分でございます。中長期における経済成長をいかに実現していくかについての記述でございます。

「1. 10 年後を展望することで明日の一步を踏み出す」では、第 2 パラグラフをご覧いただきたいと存じますが、世界的な規模での大きな潮流変化が起きようとしており、世界が激動しているということを述べております。下から 2 つ目のパラグラフをご覧いただきたいと存じますが、この激動は世界の経済・産業の見取図を大きく塗り替え、これまでは当然視されてきた産業、技術の在り方が、大きく組み替わられる可能性をはらんでいる、こういった形で非常に世界が大きく動いている中に日本もいるということを述べております。そして、一番下のパラグラフでございますが、こうした中で将来展望を欠いたまま、場当たりに対応しているだけでは大きな方針の誤ることになることから、最後から 4 行目でございますが、将来展望を具体的に描き官民で共有するということが今、大事であるということを述べております。

7 ページ目。3 行目でございますが、そういった将来展望を官民で共有することは、我が国の持つ底力を引き出す具体的な場を提供することにもつながるとしてまいります。こうした考え方の下、世界の大きな流れの変化を見据えた上で、日本はどのような経済社会を目指すのか、将来像や目標を明示し、その実現に向けたシナリオを描くとともに、官民が、今、起こすべき行動を共有できる戦略をわかりやすく提示することが必要であるということを述べております。最後に、そういったことで日本が現在直面する危機を克服すると同時に、世界の潮流変化を先取りした形で大胆な一步踏み出すことで、将来の確かな成長の実現を図ると述べております。

「2. 将来をどう展望するのか」のところでございます。ここでは、具体的に 7 つの観点から将来展望を描くことを述べております。時間の関係上、項目のみ御紹介させていただきます。まず「低炭素・高環境社会」。8 ページ目にまいりまして、「健康長寿社会」、「消費先進国」。更に 9 ページ目、「活力と独自性のある地方」、

「人材最大活用社会」、「新たな金融モデルの構築」、「世界経済をリードするアジアの新時代」。こういった観点から検討いたしまして、具体的な戦略というものをつくってまいりたいということでございます。

10 ページ目にまいりますが「3. 将来の成長に向けたシナリオ作り」ということでございます。上記のような観点を念頭に置きつつ、将来展望とそれに向けたシナリオづくりを、2009 年春を目途に策定していくということでございます。そのための作業過程ということで、1)～4)にございますように、官民で資源を投入すべき戦略分野を特定していく。各戦略分野について、将来あるべき姿を大胆に描いていき、日本の底力は何なのかを明らかにしていく。そして、今後2～3年間に前倒しで取り組むべきアクションや具体的な重点プロジェクトも明らかにしていく。こういった作業工程で作業をしていくということを述べております。

以上のような成長シナリオを策定し、これを官民協力の下実行することにより、新たな市場を創造して需要を喚起し、現下の経済危機を克服すると同時に、世界経済の新たな潮流を先取りした形で、将来の成長に向けた布石を打つこととすると述べております。

第3章以下、齋藤内閣府計量分析室長の方から御説明いたします。

(与謝野議員) 続きまして、第3章について、齋藤内閣府計量分析室長から御説明いたします。

(齋藤内閣府計量分析室長 (以下、齋藤室長)) 第3章では今後の10年の日本経済の姿を記述しております。私からはそのバックグラウンドとなります試算について御説明いたします。

この試算につきましては、マクロ計量モデルを用いて試算を行っています。正式には来年1月の経済財政諮問会議に御報告させていただき予定となっております。現在、それに向けて鋭意作業をしております。今後予算の詳細なデータなどを反映いたしまして、内容を精査した上で御説明したいと思っております。したがって、数値が動く可能性もございますが、本日は議論の素材にさせていただくということで、現時点での暫定的な試算結果を御説明させていただきます。

今回の試算は、世界経済が大きく変動して構造的な潮流変化が生じている時期にありまして、今後の道筋の確認と政策選択の検討に貢献することを目的として試算しております。そうした観点から本試算では、3つの経済シナリオを設定して試算を行っております。

1つ目が「2010年世界経済順調回復シナリオ」で、世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復する。その後も世界経済が持続的に成長するというシナリオでございます。このシナリオでは全要素生産性上昇率が1.0%まで上昇して、女性・高齢者の労働参加率も高まることを想定しております。

2つ目は「2010年世界経済急回復シナリオ」は、言わば上振れケースでございます。世界経済が早期に混乱を脱する。2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げるというものでございます。全要素生産性上昇率は1.5%まで上昇し、労働参加率も女性・高齢者に加えて、それ以外でも高まることを想定し

ております。

3つ目は、「世界経済底ばい継続シナリオ」で、これは言わば下振れケースでございます。世界経済の混乱が続くということで、景気後退も深刻化・長期化するというシナリオでございます。このシナリオでは全要素生産性上昇率が0.5%程度まで低下するとともに、労働参加率も現状水準でとどまることを想定しております。

試算に当たりましては財政についての想定も必要になりますが、財政に関しては、3つのシナリオすべてに共通するものとして次の2つを想定しております。

1点目は社会保障の機能強化について、「中期プログラム」で示されました工程表に沿って機能強化と効率化が図られることを想定しております。

2点目が、同じく「中期プログラム」の記述を参考にいたしまして、2011年度から毎年1%ずつ、段階的に消費税を上げる。その結果、2015年度には5%の引き上げが実施されるという想定をしております。

その上で、更に、3つの経済シナリオのそれぞれにつきまして、歳出削減に関する2つのパターンを用意しております。

1つは、2010～2011年度に「基本方針2006」の別表の14.3兆円の歳出削減の考え方に対応する歳出削減を行いまして、その後「中期プログラム」で非社会保障歳出について規模を拡大しないことを基本とすることとしたことを踏まえまして、2012年度以降、名目横ばいとするパターンでございます。

2つ目は、2010～2011年度につきましては11.4兆円削減の考え方に対応する歳出削減を行いまして、2012年度以降は非社会保障歳出について実質横ばいとし、物価上昇率と同率程度の増加を認めるというパターンでございます。

まず、実質成長率についての試算結果です。順調回復シナリオは、2009年度は政府経済見通しで想定した通りで推移いたしました後、2010年度におきまして1%台半ば程度となっております。これは消費税導入の駆け込み需要を除きますと、この年度の潜在成長率とほぼ同程度のものになります。そして、2011年度以降は、足元で生じた大きなデフレギャップを解消しながら安定的な成長軌道に移行していくことになり、実質成長率は、多少の幅はございますが、平均で1%台半ば程度になるものと見込んでおります。他方、同じシナリオにおけます名目成長率については、GDPデフレーター上昇率は徐々に上がってまいりますので、2011年度以降は、これも多少の幅はございますが、2%台前半を経て、平均で2%台半ばから3%程度で推移すると見込まれております。

次に急回復シナリオは、実質成長率は平均で2%程度、あるいはそれ以上で推移いたします。また、需給ギャップも急速に縮小することによりまして、物価上昇率も高めとなりますので、名目成長率は、平均で3%台半ば程度、あるいはそれ以上となります。

他方、3つ目の底ばい継続シナリオは、実質成長率は2009年度に政府経済見通しを下回る成長を想定しております。その後、2010年代に入ってようやくプラス成長に転じますが、平均では0%台後半、あるいはそれ以下となります。また、需給ギャップが解消しませんので物価上昇率も低いものになりまして、名目成長率は

マイナス成長から 0%程度を経て、平均でも 1%程度、あるいはそれ以下の成長にとどまるというものでございます。

続きまして、マクロ経済の想定の下におけます財政の姿でございます。国と地方の基礎的財政収支と公債等残高の名目 GDP 比です。国と地方の基礎的財政収支は、2008 年度あるいは 2009 年度は景気後退に伴う法人税収の悪化を受けまして、足元で収支が大幅に悪化することになります。その後につきましては、経済シナリオと歳出削減のパターンによって大きく変わってまいります。

まず、順調回復シナリオでございますが、この場合には収支は徐々に改善していきますけれども、2011 年度になっても依然として大幅な赤字が残ります。名目横ばいの歳出削減を想定した場合に、収支は 2010 年代の後半に黒字化することになります。他方、このシナリオの下でありましても、歳出が物価上昇率と同率で増加した場合には、試算期間の最後の方になっても収支は黒字化しないという結果になっております。

もちろん、急回復シナリオの下では収支の改善が早まります。2011 年度には依然として大幅な赤字が残りますが、その後、いずれの歳出サイクルのパターンでありましても、2010 年代の半ばまでには黒字化すると見込まれております。

他方、底ばい継続シナリオの場合には、いずれの歳出サイクルのパターンでも大幅な赤字が持続するというものでございます。

公債等残高の名目 GDP 比は、順調回復シナリオの下におきましては、基礎的財政収支の赤字が縮小していくということもございまして、2010 年代の前半に公債等残高の GDP 比の上昇傾向は止まりまして、特に名目横ばいの歳出削減を想定した場合には緩やかな低下傾向を示すこととなります。

また、急回復シナリオの下では、基礎的財政収支が早期に黒字化しますので、公債等残高の名目 GDP 比は 2010 年度辺りから低下傾向を続けます。

他方、底ばい継続シナリオの下では、基礎的財政収支の大幅な赤字が続くことから、同比率は上昇を続けていくこととなります。

以上のように、経済シナリオと歳出削減のパターンによりまして、財政の姿は相当程度異なってくるというのが試算結果でございます。

私からの説明は以上でございます。

(与謝野議員) 続きまして、吉川議員より民間議員提出資料を御説明いただきます。

(吉川議員) それでは、私から説明資料「財政健全化のあり方・目標について」に基づき御説明いたします。

ただいま、齋藤室長から御説明がありましたとおり、国・地方の基礎的財政収支を 2011 年度までに黒字化させるという努力目標については、その確実な達成が世界経済の急激な情勢変化等による歳入環境悪化等を背景に、急速に困難になりつつあります。

財政的には極めて厳しい環境が続くわけではありますが、「経済財政の中長期方針と 10 年展望（仮称）」においては、内外の経済情勢の推移等を十分見極め、以下の 3 点に十分留意しながら、今後の財政健全化の在り方とその展望を示す必要がある

と私どもは考えております。

「1. 財政の持続可能性確保のためには、債務残高対GDP比の発散を抑止し、安定化させることが本質的に重要であり、この中長期の財政健全化目標については、堅持すべき」。これは「堅持すべき」と書いてありますが、このデット・GDP比が発散することが財政破綻でありますから、デット・GDP比を然るべくマネージする、中長期的に下げていくことは財政再建の定義だと言っても良いと考えています。

「2. 基礎的財政収支黒字化自体は、財政健全化の中長期的目標である債務残高対GDP比の安定化に向けて、できる限り早く到達しなければならない。加えて、債務残高対GDP比を安定的に引下げるためには、基礎的財政収支の一定の黒字幅を確保する必要がある」。

「3. 世界経済の波乱・混乱により、その変動の激しい時期においては、中長期経済見通しの幅が大きくなり、財政の姿については、さらにその振幅が大きくなる。内外の経済情勢の推移等を見極めながら、財政健全化の道筋についての検証を行っていく必要がある」。

資料の説明は以上であります。関連して、一民間議員として私見を述べさせていただきます。

先ほどの御説明にありましたが、内閣府の試算でも 2011 年度までに基礎的財政収支を黒字化させることは急回復シナリオにおいても不可能となっております。したがって、このような試算をもう一方で明らかにしながら、2011 年度の基礎的財政収支黒字化を努力目標として掲げることは、努力目標というのは周囲から理解されにくいだろうと思います。

御承知のとおり、経済は大変大きな変化が起きているわけでありまして、2011 年度の基礎的財政収支黒字化にこだわる必要はないと思います。2006 年の時点で考えた船の進行航路がありますが、突然、正面に冰山が出てきたわけでありまして、当初予定した航路で直進することは正しいとは言えないということだろうと思います。

一方で、財政規律はしっかり持たなければいけない。このことも、実は、先ほどの御説明にあった試算に明らかにされております。すなわち、財政規律を緩めた場合には基礎的財政収支の黒字化の時期が大幅に遅れてしまう。2010 年代の後半にもそれが実現できなくなるようなことが試算においても明らかにされている。

要するに2つのことがあります。2006 年の歳出・歳入一体改革においては、その時点における経済の状況を踏まえて、第一に 2011 年度までに基礎的財政収支を黒字化しようということを目指して掲げた。第二にそのために歳出改革をどのように進めていくかということも明らかにした。このように2つのことが同時に決められたわけでありまして、現在、経済の状況が変わったわけでありまして。したがって、私は個人的には、2006 年の歳出・歳入一体改革における2つのことをはさみで2つに切って、2011 年度の基礎的財政収支黒字化は歴史に残るような経済の激変によって不可能になった、このことは不可避といえますか、私どもにとつ

では、日本経済にとっては降って湧いたようなことでありますから、このことは認めた上で、一方できちっと財政規律を守っていく。政府においては、既に中期的に社会保障と非社会保障を二分して、とりわけ、非社会保障においてはしかるべき歳出を抑制することも考えているということでもありますから、2006 年の歳出・歳入一体改革の 2 つのことを切り離して、今の時点で、先ほど説明のあった試算と併せて、財政規律は財政規律として新たに明確にするのが素直であり、周囲にも理解されるのではないかと考えております。

後半は私見でございます。

(与謝野議員) それでは、御自由にどうぞ。

岩田議員、お願いします。

(岩田議員) 今の点について、私もほぼ同じ意見を持っています。「基本方針 2006」を改めて読み直してみますと、歳出・歳入一体改革の基本的考えの 4 番目に「マクロ経済への配慮と柔軟性」ということが記述されています。

その中身には、経済が大きく減速する場合には、財政健全化のペースを抑えるなど、柔軟性を持った対応を行うという、言わば弾力条項が記されているということが 1 点。

それから、基本的に「基本方針 2006」の別表・別紙に、歳出削減の目標ということをはっきり書かれてあって、これは金額でも書かれてあります。ですから、歳出の削減目標ということに関しては、これを堅持するということは極めて大事で、これはあくまで頑張っていく。しかしながら、景気が悪くなって、例えば 2008 年の場合も、想定していた数値より 7.1 兆円ほど税収が減ってしまった。これは、景気が落ち込んだ。つまり主として外的なショックで経済活動が落ちて、その結果税収が減ったということで、これは別に政策が誤ったとか、そういうことではないと思うのです。

そうしますと、歳入面について、言わば景気循環的な要因で予想してなかった大幅なマイナス要因が出てきたということであるので、基礎的財政収支をどうしても 2011 年度までにという必要は必ずしもないと考えています。ただし、歳出の抑制ということについては「基本方針 2006」の別紙・別表のとおり堅持することが大事ではないかと思えます。

もう一つ、先ほど説明があった試算の結果で、ちょっと舌がもつれる思いをしていますのは、実は公債等残高の GDP 比率について、順調回復シナリオでは、実は公債残高の名目 GDP 比は 2010 年代の前半に上昇傾向は止まるとのことであり、発散するというものでは必ずしもない。その間、しかし、基礎的収支の方はまだ赤字だという、やや入り組んだ形になっています。正常な場合ですと、実は基礎収支が均衡して、その後名目の公債残高と名目 GDP 比率がだんだん減っていくという姿になるのですが、今回は過去の国債残高の中身が、金利がもっと低い時があったので、利払い費がその分低いということがあって、通常のケースとやや違った姿が出ているということが今回の試算のもう一つの特徴ではないかと思えます。

もう一点申し上げたいことは、マクロ経済のシナリオについて、私も順調回復シ

ナリオというのは賛成なのですが、総理が全治 3 年とおっしゃられて、2007 年の第 4 四半期が過去の山であったとしますと、3 年目にはほぼ正常な姿に戻っているということだろうと思うのです。もしそうだとしますと、3 年目の 2010 年にはほぼ潜在成長率に近いところに経済が戻ってきているという姿かと思うのです。

ただ、景気の底ということと言いますと、これは 12 月 3 日の経済財政諮問会議において図で御説明したとおりなのですが、景気の底自体は、恐らくそれよりも少し手前の方にある。でありますから、例えば 2009 年の後半以降や、それぐらいに景気の底は来るとしても、それから緩やかに上がって行って、成長率が次第に高まって、潜在成長率は 2010 年にキャッチアップしていくという姿だろうと思うのです。これは、標準的なシナリオとして今の時点で合理的な想定ではないかと考えています。

ただし、同時に下方のリスクが大きいとも考えています。上方のリスクというのは、今、恐らく余り強くない。急回復で、非常に強く成長することは考えにくい。むしろ最近の IMF の研究を読みますと、過去、いろいろな国の景気後退があるのですが、通常の場合だと 1 年ぐらいで景気後退が終わる。日本の場合も大体そうなのですが、クレジット・クランチで景気後退になった場合には 2 年半ぐらいかかっている。それから、住宅価格のバブルが破裂した場合は 4 年半かかっている。今回は、実は余り嬉しくないのですが、クレジット・クランチと住宅価格のバブルの崩壊が同時に起こっていて、その分傷が深くなりやすいということも客観的にはあると思います。

ですけれども、日本の場合を考えて見ますと、今回の経済対策に加えて、交易条件が改善しています。そういうことを考えると、ある時点で、言わば 2009 年の後半以降に底を打って、その後、次第に潜在成長率に戻っていくことは十分あり得るのだろうと思います。

ただし、そういうかつてない出来事が起こっていますので、これは今、アメリカが、例えばオバマ政権の下でどのぐらいの政策対応を取られるかということで、その長さが大分変わってくると思うのですが、いずれにしても対応如何だと思いますが、この 3 つのシナリオで言うと下方リスクの方が大きいということは、どこか心に留めておく必要があるのではないかと思います。

(与謝野議員) 他に御発言はございますか。

どうぞ。

(鳩山議員) 前にもお話ししましたが、ICT 分野が経済成長の 4 割を牽引してきたということがございますので、これからも経済の回復という中では重要な分野、デジタル新時代の新戦略ということでも策定するので、貢献できればと思っています。

9 ページの、これはお願いして書いていただいたわけでもなくて、「活力と独自性のある地方」ということで、「多様な地域の複合体として日本がある、多様で異なる創意工夫が試されることで 1 つのモデルに依存することを回避し」と書いてありまして、私は大変いい文章だと思います。つまり、まさに和辻哲郎の風土論の考

え方だと思えます。

従来、都市とか農村というのは、1つのモデルがあり、そういうものに大体なっていくというのが欧米流の地理学の発想で、日本の地理学もそれに影響されてきましたけれども、今は大分変わってきました。やはり地域というのはそれぞれの風土によって多様であるべきだというふうに考えていまして、総理のおっしゃる底力というのは、そういう多様性の中から初めて出てくるのではないかと考えていますので、この文章は大事にしたいと思っています。

それから、今日は「地域力創造プラン」というのが、資料だけで御説明はまだできるほどの段階ではありませんが、人類はもともと森の中から生まれてきたわけで、森の中に生きていたサルが平地に下りたのが人類ですから、今でも森林浴という言葉がありますが、人間が森の中へ入るとエンドルフィンとかドーパミンという快感を感じる物質が脳に出てくるというのは、そういう人類の先祖が森の中にいたことの表れだろうと。そう思いますと、辺地とか過疎と言われるところこそ、まさに人類の原点であって、何とかしてこの大都会や都市から地方へという流れをつくりたいという思いで、自然の中に人類が回帰していくという側面を、社会の姿として描きたいので、資料だけお配りしています。

(与謝野議員) 三村議員、どうぞ。

(三村議員) 底力と成長戦略についてコメントしたいと思えます。私は、が10ページ目の「将来の成長に向けたシナリオ作り」で、一番最後の4)のところに「3年間に前倒しで取り組むべきアクションや具体的な重点プロジェクトを明らかにする」とあり、これが1つのエッセンスであると思っています。戦略ももちろん大事で、パラダイム・シフトについて考えることも非常に大事、いろいろなことが大事ですが、アウトプットとしてはやはり具体的なプロジェクトがないと物事が進まないということ。いかに具体的で意味のあるプロジェクトをここで発掘し、それを重点化して国として取り組むべきものをやるかということが非常に大事になってくると思っています。

コメントとして1番目としては、私自身は、日本経済の基盤は、ものづくり立国だと思っています。これでしか日本は生きられないと思えます。したがって、この強さを持続・発展させる施策を実施することだと思えますし、ものづくりそのものではなくて、それを支えるインフラの整備も非常に大事だということを、まず申し上げたいと思えます。

2番目としては、現在のいろいろな社会的な課題に対応した、意味のある施策であるべきだと思っています。それは、例えば地方の活性化でありますし、雇用の維持・創出でもありますし、それから食糧・資源の安全・安心確保であると思っています。

そういう意味では、例えば農業とか林業などの第一次産業というのは、こういう課題を総合的に解決するものとして、是非とも検討対象にすべき対策ではないかと思っています。

3番目は、ややもすれば省庁の一つの壁がありますので、省庁の壁にとらわれる

ことなく、内閣のリーダーシップで、各省にわたる横断的なプロジェクトとして取り上げるべきで、それを重点的に推進すべきだと思っています。これは非常に大事なことだと思っています。

そういうことで、是非とも具体的なプロジェクトを幅広く洗い出していただきたいと思っています。ただ、幅広く洗い出した場合には、それをどういう形で選定し、重点化するのかということがもう一つ重要なことになってまいりますので、あらかじめ幾つかの具体的な選定基準、例えばそのプロジェクトが日本の課題の解決となり得るプロジェクトなのか、実現可能性はどうか、経済への十分な波及効果の大きさがあるのか、あるいは社会的な意義があるのか等々、こういうものの基準を決めておいて、それで幅広くプロジェクトを集めるということが大事ではないかと思っています。

以上です。

(与謝野議員) 張議員、どうぞ。

(張議員) 「経済財政の中長期方針と 10 年展望」が年明けに公表されると伺っていますけれども、もしかするとそのころは今よりまた更にもう一段経済情勢が厳しくなっていることも予想されますので、現在、国民の皆さんが持つ不安感を払拭するためには、政府に景気回復に向けた対策を着実に打っていただくということは、すごく大事になると思います。

それと同時に、この中長期方針が国民に対して、明るさと夢のようなもの、あるいは安心を与えるようなビジョンにしていかなければならないと考えていますので、そのような方針とするべく、今後の議論を進めていきたいと強く思っています。

それに関連いたしまして、本日、二階議員から、将来の成長に向けたシナリオづくりということで御説明いただきました。例えばこの中で、ハイウェイのお話、電気自動車のお話、あるいはスムーズな交通流ということを、目指すべき将来像として書いていただいています。従って、こういうものを踏まえながら、私どもは、世界最高の車社会を日本で実現するとか、我々自動車メーカーとしましては、世界最強の自動車産業をつくり上げるとか、そういうことが良いのではないかと思います。

以上でございます。

(与謝野議員) どうぞ。

(吉川議員) 日本の財政の下で、日本の財政は当分厳しいわけです。厳しければ厳しいほど、実は中身の見直しということがそれだけ重要になってくると思います。それが日本の財政の生きる道というのでしょうか。資金が潤沢にあれば一律でもいろいろなことをできるのでしようけれども、厳しければ厳しいほど、虎の子のお金をどこに使うかによって、国の将来は決まってくるわけです。いずれにしても、中身の見直しは今後の大きな課題になると思います。

(与謝野議員) どうぞ。

(中川議員) 来年度の予算をさきほど御説明いただきましたが、全体として 5 兆 4,000 億増えていますが、一般歳出が 4 兆 4,000 億円の増で、公債金は、7 兆 9,000 億円

の増ということになっていまして、もちろんシーリングでスタートしましたがけれども、科学技術振興費とか、コアのODAとか、中小企業対策は実質プラスになっていまして、もちろん陥没しているものもございますけれども、例の総理の重点化枠 3,300 億でメリハリを付けて、省庁別というよりも項目別でかなりプラスのものもございますし、マイナスのものもある。総理の御指示で、こういう予算を編成させていただきました。

(与謝野議員) この話は、今日はまだ結論が出ないので打ちかけにさせていただきます。

プライマリー・バランスというのは、もともと 40 キロのマラソンの 5 キロぐらいのところの通過点で、決してゴール近くではないという意味もあるので、もう一度御相談をさせていただきたいと思うのですが、そんなことでよろしゅうございますか。

(「はい」と声あり)

(与謝野議員) それでは、本日いただいた御意見を踏まえまして、また各省庁とも調整を進めまして、次回の経済財政諮問会議ではただいま御議論いただきました財政健全化部分も含めまして、原案全体をお示ししたいと思っています。

議長、何か御発言ございますか。

(麻生議長) ありません。

(与謝野議員) それでは、今日は 1 年これで 31 回目の経済財政諮問会議でございます。いいお年を是非お迎えください。御協力、どうもありがとうございました。

(以 上)